



令和2年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年8月7日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部副本部長 (氏名) 近江 学

TEL 06-7178-1158

四半期報告書提出予定日 令和2年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第2四半期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第2四半期	7,307	22.4	94	48.1	94	35.3	102	95.7
元年12月期第2四半期	9,413	1.6	182	15.5	145	24.5	52	42.7

(注) 包括利益 2年12月期第2四半期 261百万円 (%) 元年12月期第2四半期 13百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期第2四半期	11.48	
元年12月期第2四半期	5.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期第2四半期	32,098	10,733	33.4	1,202.49
元年12月期	31,120	11,172	35.9	1,251.76

(参考) 自己資本 2年12月期第2四半期 10,724百万円 元年12月期 11,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年12月期		0.00		20.00	20.00
2年12月期		0.00			
2年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(令和2年8月7日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	19.7	230	41.1	230	34.6	170	2.4	19.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(令和2年8月7日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期2Q	8,940,448 株	元年12月期	8,940,448 株
期末自己株式数	2年12月期2Q	21,729 株	元年12月期	21,729 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年12月期2Q	8,918,719 株	元年12月期2Q	8,918,754 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染が拡大し、政府による緊急事態宣言の発出後、社会・経済活動が制限されたことにより、個人消費が大幅に落ち込み、景気は急速に悪化いたしました。

5月25日の緊急事態宣言の全面解除後、段階的に社会経済の活動レベルが引き上げられ、徐々に経済活動は再開しているものの、再び感染の拡大が懸念され、国内経済の先行きは予断を許さない状況になっております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大は随所に影響を及ぼし、中国では現地企業の活動が一時的に停止し、中国市場での販売も大幅に減少、国内におきましても、特に衣料事業、インテリア産業資材事業の売上が大幅に減少し、一部の工場では休業を余儀なくされるなど、大きな影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,307百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益は94百万円（前年同期比48.1%減）、経常利益は94百万円（前年同期比35.3%減）となりました。また、保有する投資有価証券の減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として計上した一方、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円（前年同期比95.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

毛糸部門は、価格改定により利益率は改善しましたが、新型コロナウイルス感染拡大による市況の冷え込みが大きく、減収となりました。

ユニフォーム部門のスクール向け制服素材は、価格改定前の先行需要により、増収となりました。企業向けユニフォームは、新規案件の獲得件数や追加発注が減少し減収、官公庁向けも、新規案件が獲得できず減収となりました。

テキスタイル部門は、国内のスーツ需要の低迷に加え、郊外量販店の一時休業や商談中止の影響を受けて、大幅減収となりました。

毛糸製造販売の中国子会社は、新型コロナウイルスの影響で企業活動が一時停止したことや、市況の冷え込みにより減収、九州にある制服の縫製会社は、安定的に受注が確保できたことと原価改善により、増収増益となりました。

この結果、売上高2,704百万円（前年同期比29.8%減）、営業利益12百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、カーペット用原綿が、3月中旬から予定されていた展示会が相次いで中止になり需要が消失、自動車内装材用原綿も、自動車メーカーの大幅な減産の影響を受けて需要が落ち込みました。

カーペット部門は、ダストコントロールマット向けは順調に推移しましたが、その他ホテル、オフィス、ホームユース用途の需要が減少し、減収減益となりました。

不織布部門は、緑化資材・防草資材、土木関連、寝装関連とも堅調に推移し、増収増益となりました。

特殊繊維部門は、カーボン繊維が前年後半より引き続き低調で、減収となりました。

自動車内装材部門は、一部の軽自動車向けの生産は回復しているものの、その他の車種や北米向けは、新型コロナウイルス拡散の影響を受け、生産調整が入ったことにより受注が半減し、大幅な減収減益となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、新型コロナウイルスの影響により一時生産ラインが停止し、再稼働後も暫く減産が続きましたが、4月からは通常稼働しております。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高2,767百万円（前年同期比22.5%減）、営業損失9百万円（前年同期は営業利益106百万円）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

電子部品の販売は、人工呼吸器に採用された機種が好調でしたが、家電向け成型品、特殊センサー、電動工具向けコントローラーが、新型コロナウイルスの影響を受けて売上が大幅に減少しました。

この結果、売上高726百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失1百万円（前年同期は営業利益1百万円）となり

ました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、自動車向け機能性材料やトナー材料の受注減と医薬品原体の在庫調整が重なった結果、売上高544百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益40百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、郊外型ショッピングセンター・オフィスビル等の賃貸を行っております。

新型コロナウイルスの影響を受けた一部のテナントから賃料減額の要望もありましたが、昨年秋に主要なショッピングセンターがリニューアルオープンし、収益が改善いたしました。オフィスビル賃貸におきましても、空室率の改善により順調に推移しております。

この結果、売上高415百万円（前年同期比12.7%増）営業利益272百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売などを行っております。

自動車教習事業は、入校状況が好調に推移するとともに、トラクターの公道走行の規制緩和による大型特殊免許の特需もあり増収となりました。

ヘルスケア事業は、ナールスゲンを配合した化粧品のOEMが決まり、ほぼ計画通りに推移しております。

この結果、その他の事業全体の売上高は148百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失4百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比978百万円増加し、32,098百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,417百万円増加し、21,365百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比438百万円減少し、10,733百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ656百万円増加し、2,145百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益168百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費179百万円、主な減少要因としては売上債権の増加651百万円およびたな卸資産の増加216百万円等により、営業活動による資金は1,296百万円（前年同期比0.1%減）の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入260百万円および有形固定資産の取得による支出205百万円等により、投資活動による資金は27百万円（前年同四半期は271百万円の使用）の獲得となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2,848百万円および長期借入金の返済による支出1,755百万円、短期借入金の純増加額1,120百万円等により、財務活動による資金は1,935百万円（前年同期比22.2%増）の獲得となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年12月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、令和2年2月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(令和2年8月7日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833	2,528
受取手形及び売掛金	2,774	2,567
電子記録債権	0	848
商品及び製品	2,002	2,159
仕掛品	547	590
原材料及び貯蔵品	1,394	1,389
その他	121	121
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	8,648	10,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,756	1,770
機械装置及び運搬具(純額)	565	559
土地	17,051	17,051
リース資産(純額)	54	51
建設仮勘定	40	12
その他(純額)	97	101
有形固定資産合計	19,565	19,547
無形固定資産		
その他	121	110
無形固定資産合計	121	110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069	1,501
繰延税金資産	15	17
その他	737	781
貸倒引当金	△38	△40
投資その他の資産合計	2,783	2,259
固定資産合計	22,471	21,917
資産合計	31,120	32,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,393	1,223
短期借入金	4,327	5,723
1年内償還予定の社債	150	100
未払法人税等	118	33
その他	1,132	677
流動負債合計	7,122	7,757
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	6,739	7,558
繰延税金負債	4,417	4,353
退職給付に係る負債	1,229	1,205
長期預り敷金保証金	329	442
環境対策引当金	13	1
資産除去債務	41	41
その他	5	3
固定負債合計	12,825	13,607
負債合計	19,947	21,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,866	2,790
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,357	10,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	182
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	308	259
その他の包括利益累計額合計	806	442
非支配株主持分	8	8
純資産合計	11,172	10,733
負債純資産合計	31,120	32,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
売上高	9,413	7,307
売上原価	7,795	5,917
売上総利益	1,617	1,389
販売費及び一般管理費	1,435	1,295
営業利益	182	94
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	31	31
固定資産受贈益	—	16
その他	15	14
営業外収益合計	50	67
営業外費用		
支払利息	45	42
持分法による投資損失	2	1
為替差損	9	2
その他	28	21
営業外費用合計	86	67
経常利益	145	94
特別利益		
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	0	9
投資有価証券売却益	—	151
特別利益合計	0	161
特別損失		
固定資産廃棄損	4	0
固定資産圧縮損	0	0
災害による損失	1	0
環境対策引当金繰入額	14	—
投資有価証券評価損	—	63
事業撤退損	—	21
特別損失合計	20	86
税金等調整前四半期純利益	125	168
法人税、住民税及び事業税	76	44
法人税等調整額	△3	20
法人税等合計	73	65
四半期純利益	52	102
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	102

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
四半期純利益	52	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△315
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△54	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△8
その他の包括利益合計	△66	△364
四半期包括利益	△13	△261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14	△261
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125	168
減価償却費	181	179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	14	△12
受取利息及び受取配当金	△34	△35
支払利息	45	42
固定資産廃棄損	4	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産圧縮損	0	0
固定資産受贈益	—	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△151
補助金収入	△0	△9
事業撤退損	—	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,187	△651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△377	△216
仕入債務の増減額 (△は減少)	49	△168
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△25	△146
その他	△117	△192
小計	△1,285	△1,145
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	△45	△44
法人税等の支払額	△55	△139
法人税等の還付額	57	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△45
投資有価証券の取得による支出	△148	△4
投資有価証券の売却による収入	—	260
有形固定資産の取得による支出	△127	△205
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	6	6
補助金の受取額	6	19
その他	△7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271	27

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470	1,120
長期借入れによる収入	3,094	2,848
長期借入金の返済による支出	△1,653	△1,755
社債の償還による支出	△150	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△1
配当金の支払額	△176	△177
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,583	1,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8	656
現金及び現金同等物の期首残高	1,270	1,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,278	2,145

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,850	3,571	867	617	369	9,275	137	9,413	—	9,413
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	6	0	—	8	25	146	172	△172	—
計	3,859	3,578	867	617	377	9,301	284	9,585	△172	9,413
セグメント 利益又は損 失(△)	17	106	1	88	226	440	△28	412	△230	182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△230百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△240百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,704	2,767	726	544	415	7,159	148	7,307	—	7,307
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	6	3	—	8	28	172	200	△200	—
計	2,713	2,774	730	544	424	7,188	320	7,508	△200	7,307
セグメント 利益又は損 失 (△)	12	△9	△1	40	272	314	△4	309	△215	94

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△215百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。